

2019年度地域日本語教育の総合的な体制づくり事業

(様式1) 実施報告書-プログラムA

1 補助事業者情報

団体名	横浜市
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	日本語教育に係る地域の実態調査、及び推進計画策定
2. 事業の期間	令和元年7月3日から令和2年2月28日
3. 事業実施前の現状と課題及び事業目的	(事業実施前の現状) ・横浜市の外国人人口は、平成31年4月末で10万人を突破した(全国の市区町村で2番目)。5年間で約3割増加し、「改正出入国管理及び難民認定法」の施行を踏まえ、今後、一層の増加が見込まれている。 ・平成25年度に実施した外国人意識調査において、「困っていることや心配なこと」の第1位は、「日本語の不自由さ」という結果が出ている(24.7%)。 ・現在、市域においては、NPOやボランティア団体などによる約130の地域日本語教室が開催されており、横浜市国際交流協会(地域国際化協会)が地域日本語教室の運営支援や連携促進等を行っている。 (課題) ・約130の地域日本語教室は、その体制や取組がまちまちである。 (事業目的) ・今後は、特に外国人労働者が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていく必要性が高まると見込まれることから、企業も含め、横浜市域の日本語教育の実態やニーズの調査を行う。 ・併せて、来年度以降に向け、「こどもから大人までの切れ目のない支援」、「横浜市国際交流協会を核とした地域の日本語教育の支援、総合的な推進」を基本的な視点として、地域の日本語教育推進のための計画を策定する。
4. 取組の概要	(1) 本事業実施体制の整備 ・市内の日本語教育推進に中核的役割を果たし、すでに日本語学習支援事業を実施している、横浜市国際交流協会(YOKE)に委託を行った。YOKEは調査会社に調査の実施等を委託するとともに、地域日本語教育の専門的知識をもつ調査・推進計画策定コーディネーターを配置し、事業を進めた。 ・地域日本語教育、地域日本語教室、日本語学校、多文化共生、企業、行政等、各分野の有識者から、実態調査および推進計画策定等に関する助言を求めるため、有識者会議「横浜市内における地域日本語教育に係る意見交換会」を運営するとともに、同意見交換会の下で、ワーキンググループを運営した。 (2) 調査実施 ・「生活者としての外国人」の生活上の日本語習得、コミュニケーションの促進に着目し、市内の地域日本語教室(約160教室)、日本語教育機関(約40機関)、日本語教師養成機関(約10機関)、外国人雇用企業(約300社)、国際交流ラウンジ(10箇所)、行政(18区役所)の6分野を対象にアンケート調査を行った。

- ・調査項目は、組織の概要、関わる外国人の状況と学習ニーズ、学習の方法、学習の支援状況、日本語学習をめぐる地域との関わり、外国人も暮らしやすいまちづくりに向けての意見など、分野ごとの実態及び横断的にみえてくる実態を把握することとした。
- ・調査の実施に当たっては、主に対象向けの説明・意見交換会を実施した（参加者：39名）。



（３）調査結果の分析と報告の取りまとめ

- ・調査により得られた情報から調査結果の集計・分析を行い、報告書を取りまとめた。取りまとめにあたっては、有識者会議及びワーキンググループでの意見交換を実施した。
- ・さらに、アンケート調査を補完するため、一部の団体に対して、ヒアリング調査を行った。
（調査先：地域日本語教室（7教室）、日本語教育機関（2機関）、外国人雇用企業（1社）等）

（４）地域日本語教育の総合的な推進計画（アクションプラン）の策定

- ・調査の分析結果を踏まえて、「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」を作成した。
- ・作成にあたっては、有識者会議構成員への意見聴取や、ワーキンググループでの意見聴取・意見交換とともに、アクションプラン（素案）に対する市民意見募集を実施した（意見数：12件）。

５．取組実施のスケジュール

令和元年 7 月	補助金交付決定
8 月	委託事業者（横浜市国際交流協会）との契約／調査・計画策定コーディネーター委嘱
9 月	再委託事業者（調査会社）選定
10 月	ワーキンググループ（第1回・第2回）
11 月	「横浜市域の地域日本語教育に係る意見交換会」（第1回）／実態調査にかかる説明・意見交換会／実態調査（アンケート調査）
12 月	事業説明会（国際交流ラウンジ向け）／ワーキンググループ（第3回）
	ヒアリング調査／実態調査集計・分析
令和2年 1 月	「横浜市域の地域日本語教育に係る意見交換会」（第2回）
2 月	アクションプラン（素案）、及び実態調査（速報版）公表／アクションプランに対する市民意見募集／ワーキンググループ（第4回）／報告書（実態調査、アクションプラン）公表
3 月	実施報告書提出

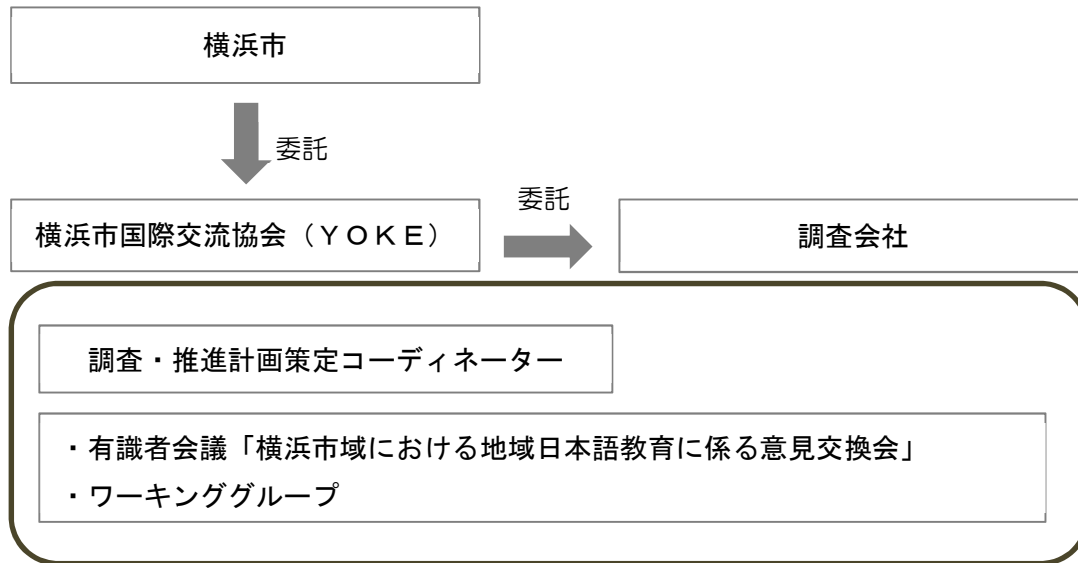
3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して記載してください。）

- ・横浜市国際交流協会（Y O K E）に委託して実施。
- ・有識者会議、ワーキンググループでの意見聴取・意見交換を踏まえつつ、作業を進めた。

《体制図》

統括責任者：公益財団法人 横浜市国際交流協会 事務局長 坂本 淳
事務局：公益財団法人 横浜市国際交流協会 多文化共生推進課



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	坂本 淳	横浜市国際交流協会	事務局長	統括責任者
2	藤井 美香	横浜市国際交流協会多文化共生推進課	シニアコーディネーター	事務局
3	門 美由紀	同上	職員	同上
4	山田 敦子	同上	同上	同上
5	嶽肩 志江	横浜国立大学	非常勤講師	調査・推進計画策定コーディネーター

(2) 有識者会議およびワーキンググループ

①構成員

	氏名	所属	職名	期待する役割
1	嶽肩 志江	横浜国立大学	非常勤講師	地域日本語教育 ワーキンググループ
2	岩田 一成	聖心女子大学	准教授	地域日本語教育分野

				ワーキンググループ
3	覃 道静	横浜市教育委員会	横浜市日本語講師	日本語教育・外国人当事者 ワーキンググループ
4	丸山 伊津紀	NPO 法人地球学校	理事長	地域日本語教室
5	細谷 早里	関東学院大学	教授	多文化共生分野
6	林田 育美	都筑多文化・青少年交流 プラザ	館長	NPO（多文化共生・青少年）
7	長岡 博司	翰林日本語学院	校長	日本語学校
8	大賀 大輔	翰林日本語学院	教務	日本語学校
9	増尾 和行	たちばな会 特別養護老 人ホーム天王森の郷	サービス事業部介護 課長	企業等
	坂本 淳	横浜市国際交流協会	事務局長	事務局
	藤井 美香	横浜市国際交流協会 多文化共生推進課	シニアコーディネーター	同上
	門 美由紀	同上	職員	同上
	山田 敦子	同上	職員	同上
横浜市各局区（国際局、中区役所、教育委員会事務局）				オブザーバー

②開催概要（有識者会議）

実施回数	2回
実施 スケジュール	第1回（11月1日） 第2回（1月10日）
主な検討項目	第1回 事業概要と今後の予定について／実態調査について 第2回 実態調査結果（中間報告）に基づく現状と課題について

③開催概要（ワーキンググループ）

実施回数	4回
実施 スケジュール	第1回（10月2日） 第2回（10月24日） 第3回（12月16日） 第4回（2月14日）
主な検討項目	第1回 事業概要と今後の予定について／実態調査の設計について 第2回 実態調査内容の検討 第3回 実態調査の中間集計結果について／アクションプランの検討 第4回 市民意見への対応について／アクションプランの検討



(3) 域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

●地域日本語教室との連携・協力

・横浜市国際交流協会（YOKE）が有する市内の地域日本語教室とのネットワークを活用し、実態調査を行った。また、地域日本語教室へのヒアリングを行うとともに市民意見募集を行った。

●企業との連携・協力

・3 業界団体（介護施設、ビルメンテナンス、旅館ホテル）への調査実施や経営支援団体等を通じた調査協力が得られた。また、有識者会議委員として、事業所の参画を得た。

●他部局との連携・協力

・有識者会議オブザーバーとして、住民サービスの最前線である区役所や、学校教育課程における日本語教育事業を所管する市教育委員会事務局の参画を得て、本事業の取組等を共有し、連携・協力を図った。また、実態調査において、各区役所の協力を得た。

4 成果と課題

1. 成果物

(1) 推進計画

名称：横浜地域における地域日本語教育の総合的推進のためのアクションプラン

参照 URL： <https://www.yokeweb.com/nitaisei>

(2) 実態調査結果

☐ 推進計画に含んでいる

☒ 単独で結果をまとめている

名称：横浜地域における地域日本語教育の総合的推進に係る実態調査 結果報告書

参照 URL： <https://www.yokeweb.com/nitaisei>

(3) その他（名称： ）

成果物参照 URL：

2. 実施計画の達成状況
☒ 概ね計画通りに達成 ☐ 一部計画を変更 ☐ 大幅に計画を変更 その理由： 取組内容の変更等はなく、概ね滞りなく推進計画の策定及び実態調査等を実施した。有識者会議について、開催回数を計画より1回減らした点に関しても、Eメール等による有識者会議構成員への意見照会の他、ワーキンググループの開催により対応した。
3. 成果と課題
(成果) ・外国人を受け入れる企業も含め、外国人への日本語習得の支援にかかわる各団体の取組や課題・ニーズ等の現況をとりまとめることができ、それを踏まえ、具体的な地域日本語教育推進のためのプランを策定することで、来年度以降の取組につなげる準備を整えられた。 (課題) ・横浜市域内において、地域日本語教室で講師等の量と質の確保が求められていることや、外国人からの初期日本語や親子（子育て）向け等の教室開催ニーズの高まりに対して、現状の地域の取組では充足できていないなどの課題を有している。